

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第143期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 テイカ株式会社

【英訳名】 T A Y C A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清野 學

【本店の所在の場所】 大阪市大正区船町1丁目3番47号

【電話番号】 大阪(06)6555局3250番(代表)

本店は上記の場所に登記しておりますが、実際上の本社業務は本社事務所で行っております。

本社事務所の所在の場所 大阪府中央区北浜3丁目6番13号

電話番号 大阪(06)6208局6400番(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役 杉江 一彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目17番10号内田洋行京橋ビル9階  
テイカ株式会社 東京支店

【電話番号】 東京(03)5250局3851番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京支店長 名木田 正男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	26,067	27,610	30,351	32,721	32,351
経常利益 (百万円)	1,325	1,738	1,587	2,032	822
当期純利益 (百万円)	732	961	1,072	1,186	449
純資産額 (百万円)	20,149	22,949	23,310	22,770	21,784
総資産額 (百万円)	34,702	39,902	41,457	39,664	38,290
1株当たり純資産額 (円)	400.92	456.99	463.56	452.57	433.56
1株当たり当期純利益 (円)	14.17	18.77	21.39	23.66	8.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.1	57.5	56.1	57.2	56.7
自己資本利益率 (%)	3.7	4.5	4.6	5.2	2.0
株価収益率 (倍)	23.6	22.3	15.7	13.1	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,159	2,283	2,404	4,157	1,487
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,266	3,068	3,922	1,488	3,080
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	364	54	783	800	540
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,121	2,305	1,638	3,555	2,484
従業員数 (名)	577	578	591	578	584

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	23,755	25,080	27,103	29,116	28,486
経常利益 (百万円)	1,303	1,659	1,404	1,906	713
当期純利益 (百万円)	691	886	946	1,112	362
資本金 (百万円)	9,855	9,855	9,855	9,855	9,855
発行済株式総数 (千株)	51,428	51,428	51,428	51,428	51,428
純資産額 (百万円)	19,572	22,273	22,393	21,719	20,844
総資産額 (百万円)	32,664	37,854	39,096	37,177	35,889
1株当たり純資産額 (円)	389.52	443.60	446.50	433.23	415.99
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円) 5.00 (0)	(円) (円) 5.00 (0)	(円) (円) 5.00 (0)	(円) (円) 5.00 (0)	(円) (円) 5.00 (0)
1株当たり当期純利益 (円)	13.45	17.35	18.86	22.19	7.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.9	58.8	57.3	58.4	58.1
自己資本利益率 (%)	3.6	4.2	4.2	5.0	1.7
株価収益率 (倍)	24.9	24.1	17.8	13.9	33.4
配当性向 (%)	37.2	28.8	26.5	22.5	69.3
従業員数 (名)	473	463	463	456	468

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正9年2月 過磷酸肥料製造の目的で帝国人造肥料株式会社を設立
- 大正9年11月 大阪工場を建設
- 昭和13年10月 大阪工場においてルルギ式接触硫酸の製造開始
- 昭和17年4月 社名を帝国化工株式会社と変更
- 昭和17年6月 岡山工場を建設
- 昭和18年5月 東京出張所(現東京支店)開設
- 昭和24年5月 東京・大阪両証券取引所へ株式上場
- 昭和26年4月 岡山工場において酸化チタンの製造開始
- 昭和36年6月 大阪工場において界面活性剤の製造開始
- 昭和39年2月 大阪工場において精製硫酸設備完成、製造開始
- 昭和41年10月 東京・大阪両証券取引所第1部より第2部に指定替え
- 昭和48年10月 当社100%出資のテイカ倉庫株式会社(連結子会社)を設立
- 昭和56年10月 大阪工場においてリン酸塩の製造開始
- 昭和58年11月 テイカ倉庫株式会社(連結子会社)は朝日商運株式会社(連結子会社)の株式を取得、出資比率は66%になる
- 昭和59年6月 当社100%出資のテイカ商事株式会社(連結子会社)を設立
- 昭和62年5月 東京・大阪両証券取引所市場第2部より市場第1部に指定替え
- 平成元年8月 社名を現在のテイカ株式会社と変更
- 平成8年1月 酸化チタン関連の表面処理製品の製造開始
- 平成9年4月 当社100%出資のティーエフティー株式会社(連結子会社)を設立
- 平成13年10月 タイ・チョンブリにおいて当社100%出資のTAYCA(Thailand)Co.,Ltd.(連結子会社)を設立  
その後、平成14年8月TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.の増資により当社出資比率は86%になる
- 平成15年9月 テイカ倉庫株式会社(連結子会社)は朝日商運株式会社(連結子会社)の株式を取得、出資比率は100%になる
- 平成18年9月 酸化チタン関連の表面処理製品の生産拡大のため岡山県赤磐市に熊山工場を建設、製造開始

### 3 【事業の内容】

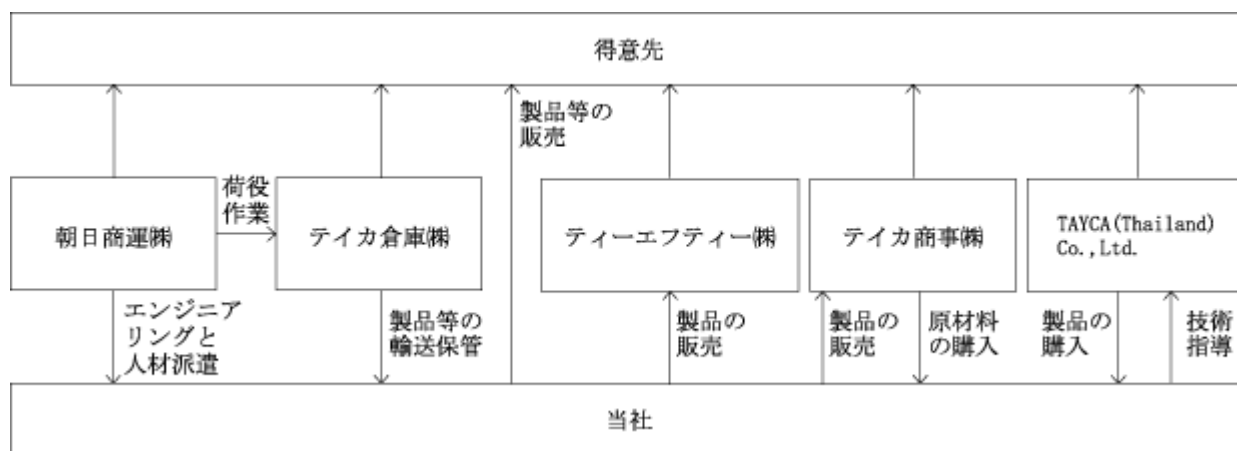
当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、化学工業製品、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売及び化学工業薬品などの輸送、保管を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末において関連会社であったPTN CHEMICALS Co.,Ltd.及び上海京帝化工有限公司は、当連結会計年度末で関連会社から除外しております。

- [酸化チタン関連] : 当事業部門では、酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタンなどの製造、販売を行っております。  
当社が製造し、当社及び子会社テイカ商事(株)が販売しております。  
子会社テイカ商事(株)より原材料の一部を購入しております。
- [その他化学品] : 当事業部門では、界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータなどの製造、販売を行っております。  
当社が製造し、当社及び子会社テイカ商事(株)が販売しております。  
子会社テイカ商事(株)より原材料の一部を購入しております。  
子会社TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.は、界面活性剤の製造、販売を行っております。
- [その他] : 当事業部門では、化学工業薬品などの輸送、保管、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売を行っております。  
子会社テイカ倉庫(株)及び子会社朝日商運(株)は、当社製品の酸化チタン関連及びその他化学品の輸送、保管を行っております。また、子会社朝日商運(株)は当社工場設備のエンジニアリング及び当社に対する人材派遣を行っております。  
子会社ティーエフティー(株)はエレクトロ・セラミックス製品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テイカ倉庫㈱	大阪市西淀川区	95	その他事業	100	当社の酸化チタン関連製品及びその他化学 品の輸送・保管を行っております。当社か ら不動産の賃貸をしております。 役員の兼任 4名
テイカ商事㈱ (注)2、(注)5	大阪市中央区	15	酸化チタン関連 事業 その他化学 品事業	100	当社の酸化チタン関連製品及びその他化学 品を販売するとともに、当社が使用する原 材料の購入を行っております。 役員の兼任 4名
ティーエフティー㈱	大阪市大正区	30	その他事業	100	当社生産のエレクトロ・セラミックス製品 の販売を行っております。 役員の兼任 5名
朝日商運㈱	大阪市西淀川区	10	その他事業	(注)3 100 (100)	当社の酸化チタン関連製品及びその他化学 品の輸送、当社工場設備のエンジニアリ ング及び人材派遣を行っております。 役員の兼任 3名
TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.	タイ・チョンブリ	16 千万バーツ	その他化学 品事業	86	その他化学品の製造・販売を行っており ます。また、資金援助(貸付金、債務保証)を 行っております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接保有であります。  
 4 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 5 テイカ商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を  
 超えております。  
 なお、「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
5,453	93	54	245	1,711

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酸化チタン関連事業	260
その他化学品事業	148
その他事業	106
全社共通	70
合計	584

- (注) 1 従業員数は、当社グループ内への出向者を含め、グループ外への出向者を除く就業人員数です。  
 2 従業員数には派遣社員・嘱託契約の従業員を含んでいません。  
 3 全社共通の従業員数は管理部門、営業部門であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
468	39.0	17.9	6,037

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数です。  
 2 従業員数には派遣社員・嘱託契約の従業員を含んでいません。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期前半は原油をはじめとする主要商品価格の高騰により、期後半は米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響などにより、景気後退が深刻化いたしました。

化学工業界におきましても、世界景気の落ち込みに伴う需要低迷により、経営環境は依然として厳しい状況が続きまして。

このような環境下において、当社グループは引き続き機能性製品を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。期後半からの需要低迷の影響を受け、売上高は323億5千1百万円（前年同期比1.1%減）となりました。利益面につきましても、販売数量の減少に加え、酸化チタンの原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁が十分に行えなかったことによる採算性悪化、株式市場の低迷による投資有価証券評価損の計上等により、営業利益は8億6千6百万円（前年同期比56.7%減）、経常利益は8億2千2百万円（前年同期比59.5%減）、当期純利益は4億4千9百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 酸化チタン関連事業

汎用途の酸化チタンは、販売数量につきましては期前半は順調でありましたが、期後半に入り世界同時不況による需要の急減により、主用途の塗料・インキをはじめ、すべての分野において国内・輸出とも減少いたしました。

販売価格につきましても、原材料コストアップ分の価格転嫁に努めましたが、十分ではありませんでした。

機能性用途の微粒子酸化チタン、表面处理製品につきましても、期前半は好調に推移したものの、期後半からの市況悪化の影響を受け、化粧品・工業用向けともに販売数量、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は180億4千4百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失は9百万円（前年同期は営業利益10億3千9百万円）となりました。

#### その他化学品事業

界面活性剤は、主用途の洗剤・シャンプー等日用品向けが好調を維持、販売数量は前年同期を上回りました。また、原料価格上昇分の販売価格への転嫁に努めた結果、売上高も順調に推移いたしました。海外の連結子会社につきましても好調に推移いたしました。

硫酸につきましては、期後半から需要が低迷し、売上高は減少いたしました。

無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータにつきましては、期前半の好調から一転、期後半は自動車や電子機器等の販売不振や在庫調整の影響を受け、販売数量、売上高ともに、前年同期を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は125億4千万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は8億2千9百万円（前年同期比6.3%増）となりました。



## その他事業

倉庫業は、保管量の減少により売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

エレクトロ・セラミックス製品は、医療用向けは堅調に推移いたしましたが、半導体超音波洗浄機向けの販売が低調であったため、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は17億6千5百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は4千4百万円（前年同期比71.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高（以下「資金額」という）は、24億8千4百万円と前年同期と比べ10億7千1百万円の減少となりました。

景気後退の影響を受け売上高が減少し、利益の減少及び仕入債務の減少等により、営業活動による資金額は14億8千7百万円のプラスとなり、前年同期と比べ26億7千万円減少しました。

設備投資の大幅増加により有形固定資産の取得による支出が増加し、投資活動による資金額は30億8千万円のマイナスとなり、前年同期に比べ15億9千1百万円減少しました。

長期借入金の増加により、財務活動による資金額は5億4千万円のプラスとなり、前年同期に比べ13億4千万円増加しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	18,223	10.1
その他化学品事業	10,771	+8.6
その他事業	608	11.8
合計	29,603	4.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品の仕入実績

当連結会計年度における商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	27	21.2
その他化学品事業	1,248	1.9
合計	1,275	2.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループでは受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	18,044	5.8
その他化学品事業	12,540	+7.0
その他事業	1,765	3.9
合計	32,351	1.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題に端を発した世界経済低迷の長期化により輸出企業の更なる収益圧迫、企業マインドの悪化など、当面は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

#### (1) 酸化チタン関連事業

酸化チタンに関しましては、原油の高騰は一段落したものの、一部高止まりの原材料価格、国際的企業との厳しい価格競争や世界的な需要減退の影響を受け、販売数量の減少にとどまらず、採算においても依然厳しいものと予想されます。

微粒子酸化チタン、表面処理製品は、化粧品向けにつきましては紫外線対策への関心の高まり、工業用向けにつきましてはカラーコピー機の普及などにより、国内外ともに市場拡大が予想されます。これに対応した機能性微粒子製品を製造する多目的工場の増設が本年4月に完成いたしました。

#### (2) その他化学品事業

導電性高分子酸化重合剤に関しましては、市場の将来性に鑑み、生産設備を増設いたしました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当連結会計年度において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた問題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、長年にわたり築き上げてきた各種技術を有効に活用しつつ、中期経営計画の実行に取り組むことが、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、創業以来蓄積された専門技術やノウハウを十分に理解したうえで、顧客、取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等を維持しつつ、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させていく者でなければならないと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

上記の基本方針のもと、当社グループは、これまで硫酸関連技術を基盤に酸化チタンや界面活性剤を生み出し、さらには、これら製品において長年蓄積してきた表面処理技術、分散技術、スルホン化技術等を駆使し、化粧品用向けの微粒子酸化チタン、表面処理製品や高機能性コンデンサ用向けの導電性高分子酸化重合剤等の高付加価値製品を生み出し、企業価値向上に努めてまいりました。

また、現在当社グループは以下の3点を重点方針とし、目標達成に向け事業活動を展開しております。

当社グループのコア技術である表面処理技術、分散技術、スルホン化技術等を駆使し、高付加価値分野である化粧品、電子材料事業に重点投資を行うとともに、新規開発製品の早期戦力化により事業拡大を図る。

汎用品事業である酸化チタン、硫酸、界面活性剤はあらゆるコスト競争力の強化策を実施し、採算性の向上を図る。

企業の社会的責任を意識し、コンプライアンス、内部統制を重視した事業活動と経営の効率化を図る。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させることにより株主共同の利益の向上を図ることを目的とし、特定株主グループによる当社の議決権割合が20%以上となる当社株式等の大規模買付行為（以下「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行おうとする者を「大規模買付者」といいます）に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます）を導入いたしました。

本対応方針は、大規模買付者に対し、事前に、遵守すべき手続を提示し、大規模買付行為またはその提案が行われた場合には、必要かつ十分な時間を確保して大規模買付者と交渉し、大規模買付者の提案する提案内容についての情報収集、検証等を行い、株主の皆様が大規模買付者の買付情報及び当社取締役会の計画や代替案を提示することにより、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に与える影響等の十分な情報をもって、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様にご判断いただくことを目的としております。

本対応方針においては、大規模買付者が大規模買付行為を行う場合には、当社が定める所要の手続（以下「大規模買付ルール」といいます）に従って行われなければならないものとし、大規模買付ルールに従わない場合、あるいはこれに従う場合でも大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を害するものと判断される場合には、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行います。

本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.tayca.co.jp/>)に掲載の平成20年5月15日付公表資料「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）導入について」をご参照下さい。

#### 上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記の取り組みは、長年にわたり築き上げてきた各種技術を駆使し、中期経営計画の実行を通じて、当社の企業価値の向上については株主共同の利益に資するものであります。従って当社取締役会は、この取り組みが基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えます。

上記の取り組みは、大規模買付行為が行われた場合に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる最善の方策の選択を当社株主の皆様にご判断いただくために、必要な情報や時間を確保したり、当社取締役会が大規模買付者と交渉を行い、また、株主の皆様が当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保するためのものであります。また、大規模買付行為に対する対抗措置は、予め定められた合理的かつ客観的要件に該当した場合にのみ発動されるよう設計されており、さらに対抗措置の発動にあたっては、社外有識者等により構成された独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされていることなど、当社取締役会の恣意的な判断を排除し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保を図る目的に沿った本対応方針の運用が行われる枠組が確保されております。これらのことから当社取締役会は、この取り組みが基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### 景気動向に伴う需要変動リスク

当社グループの製品需要は、販売している国又は地域の経済状況の影響を受け、主要市場であります日本、アジア、欧米での需要縮小が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替相場の変動リスク

当社グループは、アジア、欧米等への製品輸出、タイ等における生産拠点設立などを行っており、急激な為替相場の変動が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原燃料の価格変動リスク

当社グループは、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の上昇をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 産業事故・自然災害の発生リスク

当社グループは、安全を最優先に保安防災活動に取り組んでおりますが、万一、火災・爆発等の産業事故や地震等の自然災害により重大な損害を被った場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外事業におけるカントリーリスク

当社グループは、タイ等における生産拠点設立など、海外への事業展開を拡大しております。一方、海外における事業活動には、予期しえない法律や規制の変更、社会的又は政治的混乱等のリスクを伴っており、これらリスクが発生した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 環境関連規制強化のリスク

当社グループは、事業活動において環境保全及び安全確保を社会的使命と自覚し、地球環境への調和を図るため、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めております。一方、環境に関する規制は年々強化される方向にあり、現行法令の改正又は新たな立法による規制に対処するため、設備投資等の費用が発生した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、既存製品関連の高品質銘柄の開発を行うとともに、付加価値の高いスペシャルティケミカルズの拡大を図っております。

なお、当連結会計年度は研究開発費に8億6千4百万円を投入しました。

当社グループの研究開発活動は次の3部門で進めております。

##### 酸化チタン関連事業

顔料酸化チタンの分野では、主に塗料、インキ、プラスチック、製紙などの用途で、顧客の要求性能に応えるべく改良研究を行う一方、この酸化チタンに関する技術をベースに新しい用途への技術展開に関する研究開発を行っています。また、酸化チタンで長年培ってきた粒子径制御技術、表面処理技術を利用して、光、電子、環境などの機能を有した微粒子粉体の研究開発を行っています。

紫外線遮蔽機能を有するルチル形微粒子酸化チタンおよび微粒子酸化亜鉛は、化粧品分野、各種機能性塗料分野で世界中の顧客で使用されています。また、アナターズ形微粒子酸化チタンは脱臭、NO<sub>x</sub>ガスの低減など環境浄化の目的で光触媒として市場に浸透しつつあります。更にこれらの微粒子粉体を有機化合物で表面改質を行い、有機 - 無機複合粉体としての新しい機能を引き出すべく、現行のトナー外添剤、化粧品、機能性塗料などの用途のほかに電子機器で使用される高機能コーティング剤などの新規分野で研究開発を行っています。一方、環境、省エネルギーの観点から、赤外線遮蔽機能を有する大粒子径の酸化チタンおよび環境保全触媒用酸化チタンの市場展開を行っています。当連結会計年度における研究開発費の金額は4億5百万円であります。

#### その他化学品事業

界面活性剤の分野では、主に合成洗剤の洗浄基剤及び可溶化剤、シャンプー、工業用乳化剤、酸硬化触媒などを中心に顧客ニーズに応えるべく品質改良や新銘柄開発を行う一方で、界面活性剤の新規用途開発に取り組んでいます。

特殊リン酸塩の分野では、無公害防錆顔料が、従来から使用されている鉛、クロムなどの重金属を含む防錆顔料の代替として順調に伸びており、さらに環境対応型の水系塗料向けの銘柄展開を進めています。また、住環境で大きな問題となっているシックハウス症候群の原因となる有害なホルムアルデヒド等の特殊吸着剤をはじめ、各種の悪臭に効果のある脱臭、消臭剤及び半導体工場用の塩基性、酸性ガス吸着剤の開発に取り組んでいます。

機能性スルホン化製品の分野では、二次電池用スルホン化セパレータ等、当社のコア技術の一つであるスルホン化技術の展開を図っています。

導電性分野では、低発塵性制電ワイピングクロス、導電糸、各種導電布製品、帯電防止フィルム、電磁波シールド材、その他機能性材料の開発に取り組んでいます。

電波吸収体の分野では、将来大きな市場が見込まれているITS（高速道路交通システム）や、ICタグなど、各種の周波数の電波を使用した新システムに対応した電波吸収体の開発も積極的に進めております。

新規開発テーマとしては、IT、環境、エネルギーをキーワードとして、新規分野への参入を図るべくリチウムイオン二次電池用電極材料の開発などに取り組んでいます。当連結会計年度における研究開発費の金額は3億6千7百万円であります。

#### その他事業

医療用及び洗浄機用の分野を中心に、超音波関連部材の開発を進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は9千1百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これにつきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

なお、経営陣は、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っております。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億7千4百万円減少し382億9千万円となりました。

流動資産におきましては、前連結会計年度末に比べ7億4千9百万円減少し196億9千9百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加がありましたが、現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことによります。

### (固定資産)

固定資産におきましては、前連結会計年度末に比べ6億2千4百万円減少し185億9千万円となりました。これは主に、酸化チタン関連事業の岡山工場設備増強工事による建設仮勘定の増加がありましたが、投資有価証券の評価額が減少したことによります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円減少し165億5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによります。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億8千6百万円減少し217億8千4百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したことによります。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

売上高は、前年同期に比べ3億7千万円減の323億5千1百万円（前年同期比1.1%減）となりました。経常利益は、前年同期に比べ12億9百万円減の8億2千2百万円（前年同期比59.5%減）となりました。当期純利益は、前年同期に比べ7億3千6百万円減の4億4千9百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は35億8千1百万円であります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。  
事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

#### 酸化チタン関連事業

主なものは、微粒子酸化チタン製造設備増強工事であり、設備投資額の合計は22億5千1百万円であります。

#### その他化学品事業

主なものは、導電性高分子酸化重合剤製造設備であり、設備投資額の合計は11億8千6百万円であります。

#### その他事業

主なものは、エレクトロ・セラミックス製造設備であり、設備投資額の合計は5千3百万円であります。

#### 全社共通

主なものは、情報システムの開発等であり、設備投資額の合計は9千万円であります。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
岡山工場 (岡山市)	酸化チタン関連 事業 その他事業	生産設備及び研究開発 設備	1,852	3,550	278 (197)	169	5,850	235
熊山工場 (赤磐市他)	酸化チタン関連 事業 その他事業	生産設備及び研究開発 設備	752	591	509 (30)	88	1,942	35
大阪工場 (大阪市大正区)	その他化学品事 業 その他事業	生産設備及び研究開発 設備	1,110	1,545	0 (3) [57]	184	2,840	139

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 大阪工場の土地〔外書〕は連結会社以外からの賃借であります。  
 3 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

#### 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
岡山工場 (岡山市)	酸化チタン関連事業	中和滓乾燥設備	一式	9年	39	33
大阪工場 (大阪市大正区)	その他化学品事業	ガスコージェネレー ションシステム	一式	9年	17	

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
テイカ倉庫(株)	本社(大阪市西淀 川区) 他1ヶ所	その他事業	倉庫等	334	55	97 (30)	15	503	10

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TAYCA(Thailand)Co., Ltd.	本社工場 (タイ・チョン ブリ)	その他化学品 事業	界面活 性剤 製造設 備等	247	198	146 (31)	1	593	30

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	大阪工場 (大阪市大正区)	その他化学品 事業	導電性高 分子用モノ マー製造設 備新設工事	340	-	借入金	平成21年 2月	平成21年 5月	生産能力 100t/年

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,428,828	51,428,828	大阪証券取引所 市場第1部 東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	51,428,828	51,428,828		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月16日		51,428		9,855	4,300	2,467

(注) 資本準備金の減少額は旧商法第289条第2項によるもので、その他資本剰余金に振替えております。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	24	158	33	1	3,799	4,040	
所有株式数(単元)		8,858	404	24,711	1,292	1	15,741	51,007	421,828
所有株式数の割合(%)		17.37	0.79	48.45	2.53	0.00	30.86	100.00	

(注) 自己株式は1,320,476株あり、「個人その他」に1,320単元及び「単元未満株式の状況」に476株含めております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	4,957	9.63
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,568	6.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,260	6.34
山田産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町6番1号 早川ビル5階	2,940	5.71
テイカグループ持株会	大阪市中央区北浜3丁目6番13号	2,103	4.09
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,018	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,556	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,360	2.64
関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	1,224	2.38
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,000	1.94
計		23,989	46.64

(注) 1 テイカグループ持株会は、当社と取引のある販売代理店、原材料仕入先及び協力会社等が会員となって継続的に資金を拠出し、当社株式を取得する会であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式1,320千株(2.56%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,320,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,687,000	49,687	同上
単元未満株式	普通株式 421,828		
発行済株式総数	51,428,828		
総株主の議決権		49,687	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) テイカ株式会社	大阪市大正区 船町1丁目3番47号	1,320,000		1,320,000	2.56
計		1,320,000		1,320,000	2.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,212	8,461,296
当期間における取得自己株式	3,714	916,206

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	4,028	931,202		
保有自己株式数	1,320,476		1,324,190	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は基本的に株主に対する安定配当の維持を重要事項と考えております。一方、将来の事業展開を見越した内部留保についても企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしこれらを総合的に判断して配当を実施することを基本方針としております。

当社は期末配当を剰余金の配当として継続しておりますが、将来的には中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としており、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株当たり5円(前事業年度1株当たり5円)といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	250	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	423	492	438	394	366
最低(円)	278	293	285	259	172

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	295	238	224	300	235	265
最低(円)	172	202	200	212	209	216

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		竹内 千秋	昭和13年6月24日生	昭和36年3月 当社入社 平成元年6月 総務部長 同 2年6月 取締役総務部長兼人事部長 同 5年7月 取締役東京支店長 同 8年10月 取締役総務人事部長 同 9年6月 常務取締役 同 12年6月 専務取締役 同 13年6月 代表取締役専務取締役 同 14年6月 代表取締役社長 同 15年3月 テイカ商事(株)代表取締役社長 同 20年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	74
代表取締役 社長		清野 學	昭和22年12月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 大阪研究所長 同 17年6月 取締役大阪研究所長兼岡山研究所長 同 18年6月 取締役岡山研究所長 同 19年6月 取締役営業部長 同 20年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	26
代表取締役 専務取締役		杉江 一彦	昭和19年2月19日生	昭和41年4月 (株)日本勧業銀行入行 平成6年5月 (株)第一勧業銀行茅場町支店長 同 8年5月 当社顧問 同 8年6月 取締役経理部長 同 10年6月 常務取締役経理部長兼営業統括室長 同 17年6月 代表取締役専務取締役営業統括室長 同 18年4月 代表取締役専務取締役(現任) 同 20年6月 ティーエフティー(株)代表取締役社長 (現任)	(注)2	67
常務取締役		清水 俊秀	昭和21年12月6日生	昭和44年4月 日商岩井(株)入社 平成13年4月 同社生活資材・化学品カンパニーシ ニアバイスプレジデント 同 14年10月 同社経営職、日商岩井化学品(株)代表 取締役副社長 同 15年7月 日商岩井ケミカル(株)顧問 同 15年9月 当社理事 同 16年6月 取締役大阪営業部長兼海外事業部長 同 17年4月 取締役営業部長 同 18年6月 常務取締役 同 19年6月 常務取締役経営企画部長 同 20年4月 常務取締役(現任)	(注)2	16
常務取締役		古城 康治	昭和23年6月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 経営企画部長 同 16年6月 取締役岡山工場長 同 18年6月 常務取締役岡山工場長 同 20年4月 常務取締役(現任)	(注)2	15
常務取締役	東京支店長	名木田 正男	昭和25年4月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 東京支店長 同 17年6月 取締役東京支店長 同 21年6月 常務取締役東京支店長(現任)	(注)2	11
取締役	熊山工場長	平岡 延元	昭和24年5月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年4月 経営企画部長 同 18年6月 取締役経営企画部長 同 19年6月 取締役岡山研究所長 同 20年4月 取締役熊山工場長(現任)	(注)2	11
取締役	岡山工場長	吉岡 亨	昭和29年3月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 岡山工場副工場長 同 18年9月 熊山工場長兼岡山工場副工場長 同 20年4月 岡山工場長 同 20年6月 取締役岡山工場長(現任)	(注)2	7
取締役	大阪 研究所長	安原 正	昭和27年3月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 岡山研究所長 同 20年11月 大阪研究所長 同 21年6月 取締役大阪研究所長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		松田 好行	昭和18年7月10日生	昭和37年3月 平成9年7月 同12年7月 同13年6月 同16年6月 同17年6月 同18年6月 同19年6月 同19年10月 同20年4月 同20年6月 同21年4月 同21年6月	当社入社 営業部長 理事営業部長 取締役営業部長 常務取締役 テイカ商事(株)代表取締役社長(現任) 常務取締役営業部長 常務取締役 常務取締役資材部長 常務取締役 常務取締役営業部長 常務取締役 取締役(現任)	(注)2	22	
取締役		永岡 一義	昭和19年7月30日生	昭和45年4月 平成7年11月 同11年7月 同13年6月 同14年4月 同16年6月 同18年6月 同20年6月 同20年6月 同20年6月	当社入社 大阪工場長 理事開発企画部長 取締役開発企画部長 取締役岡山工場長 常務取締役 ティーエフティー(株)代表取締役社長 取締役(現任) テイカ倉庫(株)代表取締役社長(現任) 朝日商運(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	20	
常勤監査役		中村 敏彦	昭和22年1月27日生	昭和44年4月 平成11年7月 同15年7月 同18年4月 同18年6月	当社入社 経営企画部長 理事岡山工場副工場長 理事内部監査室長 常勤監査役(現任)	(注)3	11	
常勤監査役		飯沼 文博	昭和25年2月15日生	昭和49年4月 平成11年4月 同14年4月 同18年3月 同21年6月	(株)第一勧業銀行入行 同行市場営業部長 (株)みずほコーポレート銀行トレー ディング部長 みずほドリームパートナー(株)代表取 締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)3		
監査役		山田 裕幸	昭和24年5月14日生	昭和47年4月 平成4年6月 同9年6月	山田産業(株)入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		梶原 俊久	昭和11年4月10日生	昭和35年4月 平成11年5月 同11年6月 同18年6月	日商(株)入社 日商岩井(株)代表取締役専務取締役社 長補佐 日商岩井ケミカル(株)代表取締役会長 当社監査役(現任)	(注)3	5	
計								288

- (注) 1 常勤監査役飯沼文博及び監査役山田裕幸、梶原俊久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



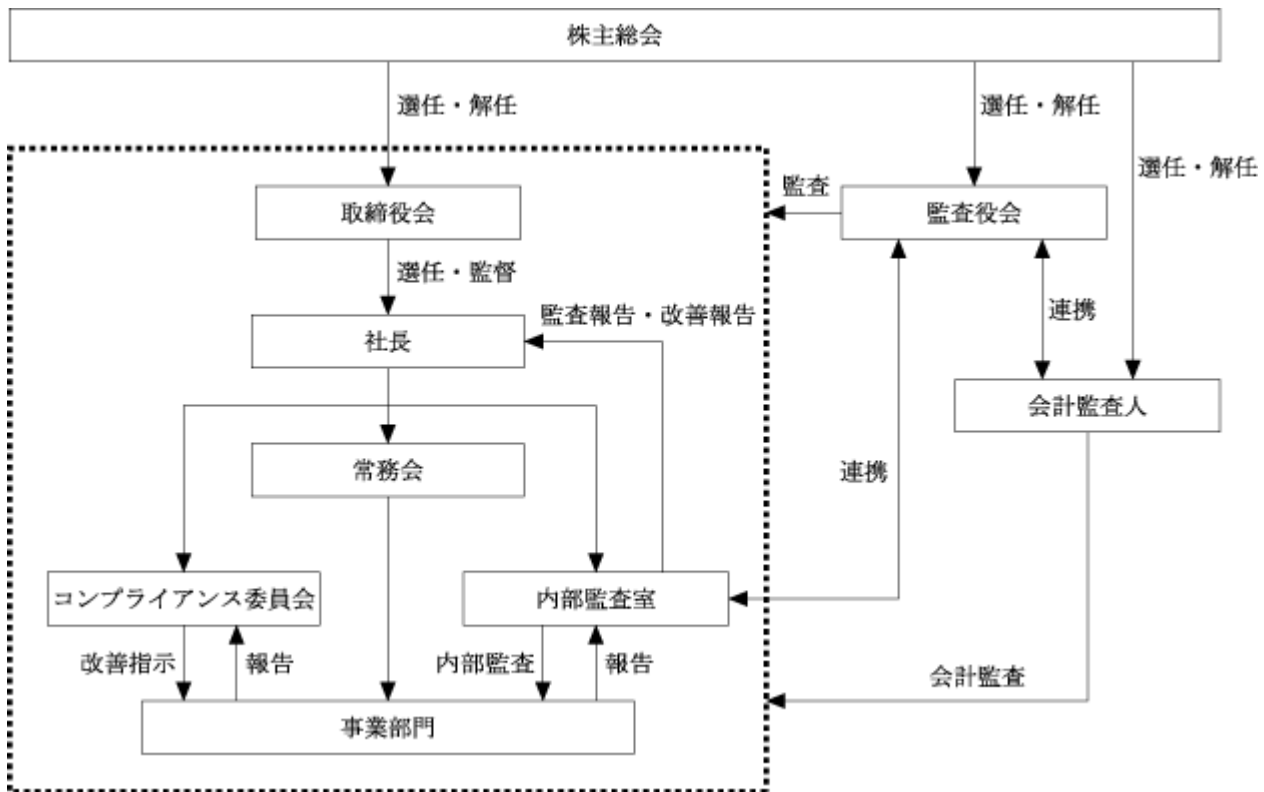
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、迅速かつ的確な意思決定及び経営の透明性・健全性の維持向上に努めることにより、株主や顧客などさまざまなステークホルダーから信頼される企業経営の確立を目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制の状況

- ・取締役会は、取締役11名で構成しており、原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務の執行を監督しております。また、業務執行に係る意思決定の迅速化を図るため、常務会を原則月2回開催しております。
- ・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する体制を体系的に整備するとともに、コンプライアンス経営の徹底を図っております。
- ・経営に重大な影響を及ぼす災害、事故等の緊急事態への対応のため、事態発生時の社内体制や社外対応等必要な事項を定めた「緊急事態対応規則」を制定しております。
- ・顧問弁護士には法律上の判断を必要とする時に、適時指導を受けております。
- ・体制の状況



役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 216百万円

監査役の年間報酬総額 39百万円(うち社外監査役22百万円)

内部監査及び監査役会監査の状況

- ・内部監査は、3名で構成される「内部監査室」を中心に監査役等と連携のもと、社内規定の遵守状況や業務手順の効率性等の検証・評価を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役2名(うち社外監査役1名)、非常勤監査役2名(社外監査役)の4名で構成され、取締役会その他重要会議に出席するほか、決裁書類を閲覧し、取締役会等の意思決定や取締役の業務執行等に関する監査を行っております。
- ・監査役と会計監査人は定期的な打合せ、会計処理に関する意見交換等を常に行うとともに、必要に

応じ随時情報交換し、相互の連携を高めております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

・社外監査役山田裕幸は、山田産業株式会社の代表取締役社長であり、当社と同社との間に石膏の販売等の取引関係があります。この取引は、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。他の社外取締役、社外監査役に関しましては、当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

・当社の会計監査人として業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 大石 麻瑛央	恒栄監査法人	30.5年
北浜公認会計士共同事務所 岩田 渉		

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。なお、その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

#### 取締役の定数及び選任の決議要件

・当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。  
 ・取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 取締役会において決議できる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得を機動的に行えるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

・会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			33	
連結子会社				
計			33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載について改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載について改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士大石麻瑳央氏及び公認会計士岩田渉氏により共同監査を受け、また当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、恒栄監査法人及び公認会計士岩田渉氏により共同監査を受けております。

なお、公認会計士大石麻瑳央氏が恒栄監査法人の代表社員に就任されたことに伴い、平成20年6月27日に同氏に代えて新たに恒栄監査法人に変更し、平成20年5月30日に臨時報告書を提出しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,634	2,563
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 9,296	<sup>2</sup> 8,356
有価証券	26	14
たな卸資産	6,966	-
商品及び製品	-	5,445
仕掛品	-	532
原材料及び貯蔵品	-	2,201
繰延税金資産	247	180
その他	277	406
流動資産合計	20,448	19,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,553	4,322
機械装置及び運搬具（純額）	6,561	5,927
土地	1,346	1,274
建設仮勘定	341	1,705
その他（純額）	503	498
有形固定資産合計	<sup>1, 3</sup> 13,307	<sup>1, 2</sup> 13,727
無形固定資産		
その他	71	93
無形固定資産合計	71	93
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 5,074	<sup>2</sup> 3,289
長期貸付金	27	24
長期前払費用	370	345
繰延税金資産	49	790
その他	<sup>2</sup> 337	342
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	5,836	4,769
固定資産合計	19,215	18,590
資産合計	39,664	38,290

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,717	3,668
短期借入金	464	477
1年内返済予定の長期借入金	3 2,011	2 2,199
未払法人税等	603	46
賞与引当金	320	249
役員賞与引当金	8	-
その他	2,333	2,716
流動負債合計	10,460	9,357
固定負債		
長期借入金	3 4,089	2 4,550
長期未払金	-	202
繰延税金負債	15	-
退職給付引当金	2,110	2,393
役員退職慰労引当金	217	1
固定負債合計	6,432	7,147
負債合計	16,893	16,505
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	4,920	5,119
自己株式	418	425
株主資本合計	21,125	21,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,467	480
為替換算調整勘定	96	73
評価・換算差額等合計	1,563	407
少数株主持分	82	59
純資産合計	22,770	21,784
負債純資産合計	39,664	38,290

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	32,721	32,351
売上原価	4 26,052	4 26,858
売上総利益	6,669	5,493
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,780	1,709
役員報酬	222	271
給料及び手当	658	659
賞与引当金繰入額	65	49
役員賞与引当金繰入額	8	-
退職給付費用	3 67	3 83
役員退職慰労引当金繰入額	45	11
福利厚生費	145	146
賃借料	152	148
保険料	11	10
減価償却費	37	36
研究開発費	1 831	1 864
その他	640	635
販売費及び一般管理費合計	4,667	4,626
営業利益	2,002	866
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	123	132
不動産賃貸料	24	21
為替差益	1	0
その他	121	39
営業外収益合計	278	199
営業外費用		
支払利息	167	163
たな卸資産廃棄損	12	17
その他	68	62
営業外費用合計	247	242
経常利益	2,032	822
特別利益		
投資有価証券売却益	50	14
その他	2	0
特別利益合計	52	14
特別損失		
固定資産除却損	2 140	2 146
投資有価証券評価損	-	153
貸倒引当金繰入額	5 23	-
その他	8	3
特別損失合計	172	303
税金等調整前当期純利益	1,912	533
法人税、住民税及び事業税	860	135
法人税等調整額	147	56
法人税等合計	713	79
少数株主利益	13	4
当期純利益	1,186	449

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,855	9,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,855	9,855
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,767	6,767
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,767	6,767
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,985	4,920
当期変動額		
剰余金の配当	250	250
当期純利益	1,186	449
当期変動額合計	935	199
当期末残高	4,920	5,119
<b>自己株式</b>		
前期末残高	411	418
当期変動額		
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	7	7
当期末残高	418	425
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,197	21,125
当期変動額		
剰余金の配当	250	250
当期純利益	1,186	449
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	928	191
当期末残高	21,125	21,317



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,997	1,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,530	986
当期変動額合計	1,530	986
当期末残高	1,467	480
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	55	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	169
当期変動額合計	41	169
当期末残高	96	73
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,052	1,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,489	1,155
当期変動額合計	1,489	1,155
当期末残高	1,563	407
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	61	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	22
当期変動額合計	20	22
当期末残高	82	59
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,310	22,770
当期変動額		
剰余金の配当	250	250
当期純利益	1,186	449
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,468	1,177
当期変動額合計	540	986
当期末残高	22,770	21,784

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,912	533
減価償却費	2,620	2,760
固定資産除却損	140	146
退職給付引当金の増減額（ は減少）	206	283
受取利息及び受取配当金	130	138
支払利息	167	163
売上債権の増減額（ は増加）	932	890
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,089	1,256
仕入債務の増減額（ は減少）	48	955
未払消費税等の増減額（ は減少）	175	89
その他	114	84
小計	4,868	2,422
利息及び配当金の受取額	130	138
利息の支払額	183	162
法人税等の支払額	657	910
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,157	1,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,906	3,013
投資有価証券の取得による支出	14	15
投資有価証券の売却による収入	550	28
その他	118	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,488	3,080
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	171	112
長期借入れによる収入	1,580	2,800
長期借入金の返済による支出	2,293	2,114
自己株式の取得による支出	7	8
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	250	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	800	540
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	18
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,917	1,071
現金及び現金同等物の期首残高	1,638	3,555
現金及び現金同等物の期末残高	3,555	2,484

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。                      連結子会社の数 5社                      連結子会社の名称                      テイカ倉庫株式会社                      テイカ商事株式会社                      ティーエフティー株式会社                      朝日商運株式会社                      TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称                      PTN CHEMICALS Co.,Ltd.                      上海京帝化工有限公司                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ連結                      当期純損益及び連結利益剰余金等に及                      ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし                      ても重要性がないため、持分法の適用                      から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称                      PTN CHEMICALS Co.,Ltd.                      上海京帝化工有限公司                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ連                      結当期純損益及び連結利益剰余金等                      に及ぼす影響が軽微であり、かつ全                      体としても重要性がないため、持分                      法の適用から除外しております。                      なお、上記2社は、他に大口出資者                      が存在し、かつ両社の決算日（平成20                      年12月31日）以降当社との取引が発生                      しなくなったため、財務及び営業又は                      事業の方針の決定に対して、実質的に                      重要な影響を与えることができなくな                      りましたので、関連会社から除外して                      おります。                      ただし、PTN CHEMICALS Co.,Ltd.に                      については、議決権の20%を所有して                      おります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社5社の決算日は12月31日                      であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、                      同日現在の財務諸表を使用し、連結決                      算日との間に生じた重要な取引につい                      ては、連結上必要な調整を行っており                      ます。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時                      価法（評価差額は、全部純資産                      直入法により処理し、売却原価                      は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      移動平均法による原価法                      （貸借対照表価額は収益性の低                      下に基づく簿価切下げの方法に                      より算定）</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。                      なお、在外連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、在外連結子会社以外引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用                      均等償却によっております。</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。                      なお、在外連結子会社は、計上しておりません。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う分を計上しております。                      なお、連結子会社は、計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社(1社を除く)は、従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>長期前払費用                      同左</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>会計基準変更時差異(1,222百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく決算日要支給額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、計上しておりません。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく決算日要支給額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、計上しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、制度廃止日(平成20年6月27日)までの在任期間に対応する役員退職慰労金を役員退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分202百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：金利スワップ                      ヘッジ対象：特定借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針                      金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。                      これにより営業利益は121百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)                      法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ223百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      ただし、当連結会計年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等規則」等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,701百万円、464百万円、1,800百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法等の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これに伴い、当社は当連結会計年度より、機械装置等の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日(企業会計基準委員会))を適用となっておりますが、当社の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 45,017百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,492百万円
2 関連会社に係る注記 「投資その他の資産」のその他 関連会社出資金 104百万円	
3 担保資産 工場財団抵当分 建物 2,210百万円 構築物 824 " 機械装置 5,593 " 土地 414 " <u>計 9,042百万円</u>	2 担保資産 工場財団抵当分 建物 2,250百万円 構築物 797 " 機械装置 5,244 " 土地 414 " <u>計 8,707百万円</u>
上記の資産に対応する債務額 長期借入金 5,851百万円 (うち1年以内返済予定額 1,891百万円)	上記の資産に対応する債務額 長期借入金 6,287百万円 (うち1年以内返済予定額 2,050百万円) なお、受取手形200百万円が上記の債務額の うち1,680百万円の担保に供されています。
工場財団抵当分以外 受取手形 200百万円 投資有価証券 635 " 建物 328 " 土地 99 " <u>計 1,263百万円</u>	工場財団抵当分以外 投資有価証券 415百万円 建物 328 " 土地 99 " <u>計 844百万円</u>
上記の資産に対応する債務額 長期借入金 1,980百万円 (うち1年以内返済予定額 626百万円) ただし、上記の債務額のうち1,481百万円に ついては工場財団を設定しております。	上記の資産に対応する債務額 長期借入金 438百万円 (うち1年以内返済予定額 148百万円)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 研究開発費の総額は831百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。	1 研究開発費の総額は864百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。
2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 55 " その他 9 " 撤去費用 56 " 計 140百万円	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 84 " その他 1 " 撤去費用 51 " 計 146百万円
3 全額退職給付引当金繰入額であります。	3 全額退職給付引当金繰入額であります。
4 たな卸資産の収益性の低下に伴う期末たな卸高の簿価切下額121百万円が売上原価に含まれております。	4 たな卸資産の収益性の低下に伴う期末たな卸高の簿価切下額87百万円が売上原価に含まれております。
5 全額ゴルフ会員権に係るものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	51,428			51,428
合計	51,428			51,428
自己株式				
普通株式	1,274	22	1	1,295
合計	1,274	22	1	1,295

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	51,428			51,428
合計	51,428			51,428
自己株式				
普通株式	1,295	29	4	1,320
合計	1,295	29	4	1,320

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	250	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の決算日残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の決算日残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,634百万円	現金及び預金勘定	2,563百万円
有価証券勘定	26 "	有価証券勘定	14 "
計	3,660百万円	計	2,577百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	79 "	預入期間が3か月を超える定期預金	79 "
償還期間が3か月を超える債券等	26 "	償還期間が3か月を超える債券等	14 "
現金及び現金同等物	3,555百万円	現金及び現金同等物	2,484百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び決算日残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">542</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">625</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">477</td> </tr> <tr> <td>決算日残高相当額</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の決算日残高等に占める未経過リース料決算日残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料決算日残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料決算日残高相当額は、有形固定資産の決算日残高等に占める未経過リース料決算日残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	542	82	625	減価償却累計額相当額	452	24	477	決算日残高相当額	90	57	147	1年以内	74百万円	1年超	73 "	計	147百万円	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	76 "	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び決算日残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">542</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">625</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">509</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">552</td> </tr> <tr> <td>決算日残高相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の決算日残高等に占める未経過リース料決算日残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料決算日残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料決算日残高相当額は、有形固定資産の決算日残高等に占める未経過リース料決算日残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	542	82	625	減価償却累計額相当額	509	42	552	決算日残高相当額	33	39	73	1年以内	49百万円	1年超	23 "	計	73百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74 "
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	542	82	625																																																		
減価償却累計額相当額	452	24	477																																																		
決算日残高相当額	90	57	147																																																		
1年以内	74百万円																																																				
1年超	73 "																																																				
計	147百万円																																																				
支払リース料	76百万円																																																				
減価償却費相当額	76 "																																																				
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	542	82	625																																																		
減価償却累計額相当額	509	42	552																																																		
決算日残高相当額	33	39	73																																																		
1年以内	49百万円																																																				
1年超	23 "																																																				
計	73百万円																																																				
支払リース料	74百万円																																																				
減価償却費相当額	74 "																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,926	4,519	2,593
	債券	58	59	1
	小計	1,984	4,578	2,594
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	487	378	109
	小計	487	378	109
合計		2,472	4,957	2,484

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価が取得原価に比べ50%以上下落している株式については減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
550	50	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	143

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	26	26	7	
合計	26	26	7	

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,751	2,776	1,024
	債券	32	33	0
	小計	1,784	2,809	1,024
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	509	351	158
	小計	509	351	158
合計		2,294	3,160	865

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価が取得原価に比べ50%以上下落している株式については減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損153百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
28	14	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	142

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	14	12	7	
合計	14	12	7	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>当社グループは、長期借入金のうち33億4千5百万円について支払利息を固定化するため、変動金利受取・固定金利支払、期間5年の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>この他に、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約を行っております。</p> <p>金利関連におけるデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で当該債務の残高の範囲で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>市場レートの変動リスクはあるものの当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>デリバティブ取引の契約は、経理部で行っており、取引に関する管理規程は特に設けていませんが、投機目的のためのデリバティブ取引はいっさい行わない方針であります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社グループは、長期借入金のうち38億1千5百万円について支払利息を固定化するため、変動金利受取・固定金利支払、期間5年の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>この他に、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約を行っております。</p> <p>金利関連におけるデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で当該債務の残高の範囲で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>市場レートの変動リスクはあるものの当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>デリバティブ取引の契約は、経理部で行っており、取引に関する管理規程は特に設けていませんが、投機目的のためのデリバティブ取引はいっさい行わない方針であります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,374百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">530 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">489 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,110百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項                      (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,374百万円	年金資産	530 "	未認識数理計算上の差異	489 "	会計基準変更時差異の未処理額	244 "	退職給付引当金	2,110百万円	勤務費用	184百万円	利息費用	67 "	期待運用収益	8 "	数理計算上の差異の費用処理額	87 "	会計基準変更時差異の費用処理額	122 "	退職給付費用	453百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,489百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">549 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">424 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,393百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項                      (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,489百万円	年金資産	549 "	未認識数理計算上の差異	424 "	会計基準変更時差異の未処理額	122 "	退職給付引当金	2,393百万円	勤務費用	183百万円	利息費用	66 "	期待運用収益	7 "	数理計算上の差異の費用処理額	87 "	会計基準変更時差異の費用処理額	122 "	退職給付費用	452百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。		会計基準変更時差異の処理年数	10年
退職給付債務	3,374百万円																																																																				
年金資産	530 "																																																																				
未認識数理計算上の差異	489 "																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	244 "																																																																				
退職給付引当金	2,110百万円																																																																				
勤務費用	184百万円																																																																				
利息費用	67 "																																																																				
期待運用収益	8 "																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	87 "																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	122 "																																																																				
退職給付費用	453百万円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	1.5%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																				
退職給付債務	3,489百万円																																																																				
年金資産	549 "																																																																				
未認識数理計算上の差異	424 "																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	122 "																																																																				
退職給付引当金	2,393百万円																																																																				
勤務費用	183百万円																																																																				
利息費用	66 "																																																																				
期待運用収益	7 "																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	87 "																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	122 "																																																																				
退職給付費用	452百万円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	1.5%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
投資有価証券評価損	106百万円	投資有価証券評価損	18百万円
その他投資評価損	75 "	その他投資評価損	76 "
製品評価損	56 "	製品評価損	79 "
賞与引当金	129 "	賞与引当金	100 "
役員退職慰労引当金	87 "	長期未払金(役員退職慰労金)	79 "
退職給付引当金	851 "	退職給付引当金	966 "
未払事業税	53 "	その他	155 "
その他	137 "	繰延税金資産小計	1,475百万円
繰延税金資産小計	1,497百万円	評価性引当額	183 "
評価性引当額	269 "	繰延税金資産合計	1,292百万円
繰延税金資産合計	1,227百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	310百万円
その他有価証券評価差額金	943百万円	その他	10 "
その他	3 "	繰延税金負債合計	321百万円
繰延税金負債合計	946百万円	繰延税金資産の純額	971百万円
繰延税金資産の純額	281百万円		
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	247百万円	流動資産 - 繰延税金資産	180百万円
固定資産 - 繰延税金資産	49 "	固定資産 - 繰延税金資産	790 "
固定負債 - 繰延税金負債	15 "		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6 "
住民税均等割等	0.7 "	住民税均等割等	2.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9 "
試験研究費等税額控除	3.0 "	試験研究費等税額控除	1.6 "
その他	0.1 "	投資有価証券評価損認容	21.3 "
税効果会計適用後の法人税等負担率	37.3%	その他	1.0 "
		税効果会計適用後の法人税等負担率	14.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,161	11,722	1,838	32,721		32,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	967	3,633	1,998	6,599	(6,599)	
計	20,128	15,355	3,836	39,321	(6,599)	32,721
営業費用	19,088	14,575	3,681	37,345	(6,626)	30,719
営業利益	1,039	780	155	1,975	27	2,002
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,927	8,885	2,593	32,406	7,258	39,664
減価償却費	1,777	646	167	2,592	28	2,620
資本的支出	1,035	449	216	1,701	49	1,750

- (注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。  
 (1) 酸化チタン関連事業.....酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタン等  
 (2) その他化学品事業.....界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータ等  
 (3) その他事業.....倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売  
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,986百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。  
 4 棚卸資産の評価に関する会計基準  
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方によった場合と比べて営業費用は「酸化チタン関連事業」が99百万円、「その他化学品事業」が12百万円、「その他事業」が9百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。  
 5 有形固定資産の減価償却の方法  
 (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方によった場合と比べて営業費用は「酸化チタン関連事業」が31百万円、「その他化学品事業」が13百万円、「その他事業」が5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。  
 (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより従来の方によった場合と比べて営業費用は「酸化チタン関連事業」が173百万円、「その他化学品事業」が48百万円、「その他事業」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,044	12,540	1,765	32,351		32,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	855	3,710	2,054	6,620	(6,620)	
計	18,899	16,250	3,820	38,971	(6,620)	32,351
営業費用	18,909	15,421	3,776	38,106	(6,621)	31,484
営業利益又は 営業損失( )	9	829	44	864	1	866
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,125	9,236	2,604	32,966	5,324	38,290
減価償却費	1,866	688	173	2,728	31	2,760
資本的支出	2,251	1,186	53	3,491	90	3,581

- (注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。  
 (1) 酸化チタン関連事業.....酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、  
 光触媒用酸化チタン等  
 (2) その他化学品事業.....界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、  
 無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータ等  
 (3) その他事業.....倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売  
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,038百万円であり、その主なものは、親会社での  
 余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に  
 係る資産等であります。  
 4 有形固定資産の耐用年数の変更  
 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法等の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直さ  
 れました。これにより従来の方法によった場合と比べて「酸化チタン関連事業」は103百万円営業費用が増加  
 し、その結果営業損失となっております。「その他事業」は4百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少  
 しております。また「その他化学品事業」は13百万円営業費用が減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がい  
 ずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がい  
 ずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	欧州	米州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,266	793	1,082	49	7,191
連結売上高(百万円)					32,721
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	2.4	3.3	0.2	22.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、中国、マレーシア、インド等

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス等

(3) 米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル等

(4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ等

3 地域区分の変更

従来、東南アジア以外のアジアの地域、欧州及びアメリカ以外の米州は「その他の地域」に含めておりましたが、売上高割合が増加しており、今後もその傾向が続くと予想されるため、当連結会計年度より「アジア」、「欧州」及び「米州」として区分表示することに変更しております。

なお、次に当連結会計年度の地域区分によった前連結会計年度の内容を記載しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	欧州	米州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,621	762	976	51	6,411
連結売上高(百万円)					30,351
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	2.5	3.2	0.2	21.1

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	欧州	米州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,014	783	612	56	6,467
連結売上高(百万円)					32,351
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	2.4	1.9	0.2	20.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、中国、マレーシア、インド等

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス等

(3) 米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル等

(4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ等

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山田産業(株) (注2)	東京都中央区	18	窯業原料販売	被所有 直接5.86%	なし	取引先	石膏の販売等 副産品の運搬等 (注1)	408 227 (注3)	受取手形 売掛金 未払金	108 54 24 (注3)

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 (注2) 当社役員山田裕幸及びその近親者が議決権の60%を直接保有しております。  
 (注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しておりますが、新規に開示対象となる事項はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山田産業(株)	東京都中央区	18	窯業原料販売	被所有 直接5.86	当社製品の販売 副産品の運搬等 原材料の購入	石膏の販売等 副産品の運搬等 原材料の購入	355 201 14	受取手形 売掛金 未払金 買掛金	74 25 15 4

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 2 山田産業(株)は、当社役員山田裕幸及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。  
 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 452.57円	1	1株当たり純資産額 433.56円
2	1株当たり当期純利益 23.66円	2	1株当たり当期純利益 8.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,770	21,784
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	82	59
(うち少数株主持分)	(82)	(59)
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,688	21,725
普通株式の発行済株式数(千株)	51,428	51,428
普通株式の自己株式数(千株)	1,295	1,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	50,133	50,108

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,186	449
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,186	449
期中平均株式数(千株)	50,140	50,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	464	477	3.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,011	2,199	2.17	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,089	4,550	2.24	平成22年4月30日 ~ 平成48年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	6,565	7,227		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,838	1,370	829	511

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	8,824	8,943	8,047	6,534
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	569	156	154	37
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	357	110	97	79
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( ) (円)	7.13	2.20	1.95	1.59

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第142期 (平成20年3月31日)	第143期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,007	1,789
受取手形	3 1,060	3 995
売掛金	2 7,701	2 6,674
有価証券	26	14
商品	20	-
製品	4,543	-
半製品	71	-
商品及び製品	-	5,394
仕掛品	454	487
原材料	1,713	-
貯蔵品	16	-
原材料及び貯蔵品	-	2,087
前払費用	19	21
繰延税金資産	242	172
未収入金	2 175	2 81
その他	2 13	2 230
流動資産合計	19,065	17,948
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,902	2,893
構築物（純額）	917	874
機械及び装置（純額）	6,165	5,678
車両運搬具（純額）	11	9
工具、器具及び備品（純額）	466	480
土地	935	933
建設仮勘定	337	1,741
有形固定資産合計	1, 3 11,735	1, 3 12,612
無形固定資産		
ソフトウェア	64	88
施設利用権	4	3
無形固定資産合計	69	92



	第142期 (平成20年3月31日)	第143期 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 5,039	3 3,266
関係会社株式	561	561
出資金	-	104
関係会社出資金	104	-
従業員に対する長期貸付金	27	24
関係会社長期貸付金	30	18
長期前払費用	363	341
繰延税金資産	-	723
団体生命保険金	43	33
差入保証金	105	133
その他	54	52
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	6,307	5,236
<b>固定資産合計</b>	<b>18,112</b>	<b>17,941</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,177</b>	<b>35,889</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	680	387
買掛金	2 3,378	2 2,250
1年内返済予定の長期借入金	3 1,892	3 2,171
未払金	2 1,142	2 1,120
未払費用	48	42
未払法人税等	583	-
賞与引当金	308	237
役員賞与引当金	8	-
設備関係支払手形	109	139
設備関係未払金	2 802	2 1,502
その他	210	115
流動負債合計	9,165	7,967
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 3,983	3 4,512
長期未払金	-	202
繰延税金負債	9	-
退職給付引当金	2,085	2,361
役員退職慰労引当金	214	-
固定負債合計	6,292	7,077
<b>負債合計</b>	<b>15,458</b>	<b>15,044</b>

	第142期 (平成20年3月31日)	第143期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金		
資本準備金	2,467	2,467
その他資本剰余金	4,299	4,299
資本剰余金合計	6,767	6,767
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600	3,500
繰越利益剰余金	1,453	664
利益剰余金合計	4,053	4,164
自己株式	418	425
株主資本合計	20,258	20,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,460	482
評価・換算差額等合計	1,460	482
純資産合計	21,719	20,844
負債純資産合計	37,177	35,889

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第142期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第143期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	27,883	27,384
商品売上高	1,233	1,101
売上高合計	29,116	28,486
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1 3,621	1 4,615
他勘定受入高	1 592	1 300
当期製品製造原価	23,170	23,351
合計	27,385	28,267
他勘定振替高	1 959	1 487
製品期末たな卸高	1, 6 4,615	1, 6 5,365
製品売上原価	21,810	22,414
商品期首たな卸高	21	20
当期商品仕入高	1,131	1,006
合計	1,152	1,027
商品期末たな卸高	20	29
商品売上原価	1,131	997
売上原価合計	22,942	23,412
<b>売上総利益</b>	6,174	5,074
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	2,005	1,940
役員報酬	202	255
給料及び手当	436	450
賞与引当金繰入額	60	46
役員賞与引当金繰入額	8	-
退職給付費用	5 59	5 74
役員退職慰労引当金繰入額	43	9
福利厚生費	106	109
減価償却費	28	31
研究開発費	2 778	2 859
その他	653	655
販売費及び一般管理費合計	4,382	4,433
<b>営業利益</b>	1,791	641
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 6	3 4
有価証券利息	1	1
受取配当金	3 159	3 194
不動産賃貸料	3 35	3 35
その他	3 124	3 39
営業外収益合計	326	276
<b>営業外費用</b>		
支払利息	145	147
不動産賃貸費用	23	20
たな卸資産廃棄損	12	17
その他	31	19
営業外費用合計	212	204
<b>経常利益</b>	1,906	713

	第142期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第143期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	50	14
その他	0	-
特別利益合計	50	14
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 157	4 177
投資有価証券評価損	-	153
貸倒引当金繰入額	7 23	-
その他	8	3
特別損失合計	188	334
税引前当期純利益	1,768	393
法人税、住民税及び事業税	819	66
法人税等調整額	163	34
法人税等合計	655	31
当期純利益	1,112	362

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第142期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第143期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		14,545	62.5	14,625	62.5
労務費	2	3,332	14.3	3,206	13.7
経費	3	5,404	23.2	5,557	23.8
当期総製造費用		23,282	100.0	23,390	100.0
仕掛品期首たな卸高		335		454	
他勘定受入高		9			
合計		23,627		23,844	
仕掛品期末たな卸高		454		487	
他勘定振替高		2		5	
当期製品製造原価		23,170		23,351	

- (注) 1 原価計算の方法は工程別、組別、総合原価計算により各製品の原価を計算しています。  
 2 このうち賞与引当金繰入額は、第142期198百万円、第143期155百万円であります。  
 退職給付費用(退職給付引当金繰入額)は、第142期317百万円、第143期286百万円であります。  
 3 主なものは次のとおりであります。

項目	第142期	第143期
減価償却費	2,180百万円	2,282百万円
修繕費	950百万円	945百万円
公害処理費	888百万円	967百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第142期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第143期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,855	9,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,855	9,855
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,467	2,467
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,467	2,467
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4,299	4,299
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,299	4,299
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,900	2,600
当期変動額		
別途積立金の積立	700	900
当期変動額合計	700	900
当期末残高	2,600	3,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,291	1,453
当期変動額		
剰余金の配当	250	250
当期純利益	1,112	362
別途積立金の積立	700	900
当期変動額合計	161	788
当期末残高	1,453	664
<b>自己株式</b>		
前期末残高	411	418
当期変動額		
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	7	7
当期末残高	418	425

	第142期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第143期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,404	20,258
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	250	250
当期純利益	1,112	362
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	854	103
<b>当期末残高</b>	20,258	20,362
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,989	1,460
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,529	978
<b>当期変動額合計</b>	1,529	978
<b>当期末残高</b>	1,460	482
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,393	21,719
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	250	250
当期純利益	1,112	362
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,529	978
<b>当期変動額合計</b>	674	874
<b>当期末残高</b>	21,719	20,844

【重要な会計方針】

	第142期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第143期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	長期前払費用 均等償却によっております。 外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。	長期前払費用 同左 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。	貸倒引当金 同左



	第142期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第143期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(1,222百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(事業年度末における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第142期                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>第143期                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。                      これにより営業利益は121百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。                      (有形固定資産の減価償却の方法)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。                      (追加情報)                      当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ223百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      ただし、当事業年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第142期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第143期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表関係) 「財務諸表等規則」等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、「商品及び製品」とし、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ29百万円、5,327百万円、38百万円であり、「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,069百万円、18百万円であります。

【追加情報】

第142期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第143期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法等の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これに伴い、当事業年度より、機械装置等の耐用年数の変更を行っております。 これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ93百万円減少しております。 (役員退職慰労金制度の廃止) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、制度廃止日(平成20年6月27日)までの在任期間に対応する役員退職慰労金を役員退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分202百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第142期 (平成20年3月31日)	第143期 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 42,862百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 44,364百万円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりでありま す。	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりでありま す。
売掛金                    979百万円	売掛金                    803百万円
未収入金                  44 "	未収入金                  14 "
その他債権                39 "	その他債権                10 "
買掛金                    297 "	買掛金                    201 "
未払金                    114 "	未払金                    109 "
設備関係未払金          66 "	設備関係未払金          272 "
3 担保資産 工場財団抵当分	3 担保資産 工場財団抵当分
建物                    2,210百万円	建物                    2,250百万円
構築物                    824 "	構築物                    797 "
機械及び装置             5,593 "	機械及び装置             5,244 "
土地                      414 "	土地                      414 "
計                        9,042百万円	計                        8,707百万円
上記の資産に対応する債務額 長期借入金          5,459百万円 (うち1年以内返済予定額 1,772百万円)	上記の資産に対応する債務額 長期借入金          6,287百万円 (うち1年以内返済予定額 2,050百万円) なお、受取手形200百万円が上記の債務額の うち1,680百万円の担保に供されています。
工場財団抵当分以外	工場財団抵当分以外
受取手形                  200百万円	投資有価証券          415百万円
投資有価証券             635 "	建物                    112 "
建物                      119 "	土地                      2 "
土地                      2 "	計                        530百万円
計                        957百万円	
上記の資産に対応する債務額 長期借入金          1,873百万円 (うち1年以内返済予定額 585百万円) ただし、上記の債務額のうち1,481百万円 については工場財団を設定しております。	上記の資産に対応する債務額 長期借入金          372百万円 (うち1年以内返済予定額 119百万円)
4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、 次のとおり保証債務を行っております。	4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、 次のとおり保証債務を行っております。
TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.    258百万円	TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.    223百万円

(損益計算書関係)

第142期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第143期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 製品期首及び期末たな卸高には、半製品のたな卸高も含めております。                      他勘定受入高は研究開発費から製品への振替高であります。                      他勘定振替高は材料費、販売費及びその他への振替高であります。</p> <p>2 研究開発費の総額は778百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益は89百万円であり、主なものは受取配当金40百万円及び不動産賃貸料35百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157百万円</td> </tr> </table> <p>5 全額退職給付引当金繰入額であります。</p> <p>6 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴い、簿価121百万円を切下げた金額であります。</p> <p>7 全額ゴルフ会員権に係るものであります。</p>	建物	6百万円	機械及び装置	53 "	その他	16 "	撤去費用	80 "	計	157百万円	<p>1 製品期首及び期末たな卸高には、半製品のたな卸高も含めております。                      他勘定受入高は研究開発費から製品への振替高であります。                      他勘定振替高は材料費、販売費及びその他への振替高であります。</p> <p>2 研究開発費の総額は859百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益は104百万円であり、主なものは受取配当金63百万円及び不動産賃貸料35百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177百万円</td> </tr> </table> <p>5 全額退職給付引当金繰入額であります。</p> <p>6 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴い、簿価45百万円を切下げた金額であります。</p>	建物	6百万円	機械及び装置	83 "	その他	4 "	撤去費用	83 "	計	177百万円
建物	6百万円																				
機械及び装置	53 "																				
その他	16 "																				
撤去費用	80 "																				
計	157百万円																				
建物	6百万円																				
機械及び装置	83 "																				
その他	4 "																				
撤去費用	83 "																				
計	177百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

第142期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,274	22	1	1,295
合計	1,274	22	1	1,295

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

第143期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,295	29	4	1,320
合計	1,295	29	4	1,320

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

(リース取引関係)

第142期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第143期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の事業年度末残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料事業年度末残高相当額は、有形固定資産の事業年度末残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械及び装置 (百万円)	取得価額相当額	542	減価償却累計額相当額	452	事業年度末残高相当額	90	1年以内	56百万円	1年超	33 "	計	90百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60 "	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の事業年度末残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料事業年度末残高相当額は、有形固定資産の事業年度末残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械及び装置 (百万円)	取得価額相当額	542	減価償却累計額相当額	509	事業年度末残高相当額	33	1年以内	33百万円	1年超	"	計	33百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56 "
	機械及び装置 (百万円)																																				
取得価額相当額	542																																				
減価償却累計額相当額	452																																				
事業年度末残高相当額	90																																				
1年以内	56百万円																																				
1年超	33 "																																				
計	90百万円																																				
支払リース料	60百万円																																				
減価償却費相当額	60 "																																				
	機械及び装置 (百万円)																																				
取得価額相当額	542																																				
減価償却累計額相当額	509																																				
事業年度末残高相当額	33																																				
1年以内	33百万円																																				
1年超	"																																				
計	33百万円																																				
支払リース料	56百万円																																				
減価償却費相当額	56 "																																				

(有価証券関係)

第142期 (平成20年 3月31日)	第143期 (平成21年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第142期 (平成20年3月31日)	第143期 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">181 "</td></tr> <tr><td>その他投資評価損</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">56 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">124 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">842 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">435 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">934百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	106百万円	関係会社株式評価損	181 "	その他投資評価損	63 "	製品評価損	56 "	賞与引当金	124 "	役員退職慰労引当金	86 "	退職給付引当金	842 "	未払事業税	53 "	その他	91 "	繰延税金資産小計	1,602百万円	評価性引当額	435 "	繰延税金資産合計	1,166百万円	その他有価証券評価差額金	934百万円	繰延税金負債合計	934百万円	繰延税金資産の純額	232百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">181 "</td></tr> <tr><td>その他投資評価損</td><td style="text-align: right;">64 "</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">79 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95 "</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">79 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">954 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">351 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,213百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	18百万円	関係会社株式評価損	181 "	その他投資評価損	64 "	製品評価損	79 "	賞与引当金	95 "	長期未払金(役員退職慰労金)	79 "	退職給付引当金	954 "	その他	91 "	繰延税金資産小計	1,565百万円	評価性引当額	351 "	繰延税金資産合計	1,213百万円	その他有価証券評価差額金	310百万円	その他	7 "	繰延税金負債合計	318百万円	繰延税金資産の純額	895百万円
投資有価証券評価損	106百万円																																																												
関係会社株式評価損	181 "																																																												
その他投資評価損	63 "																																																												
製品評価損	56 "																																																												
賞与引当金	124 "																																																												
役員退職慰労引当金	86 "																																																												
退職給付引当金	842 "																																																												
未払事業税	53 "																																																												
その他	91 "																																																												
繰延税金資産小計	1,602百万円																																																												
評価性引当額	435 "																																																												
繰延税金資産合計	1,166百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	934百万円																																																												
繰延税金負債合計	934百万円																																																												
繰延税金資産の純額	232百万円																																																												
投資有価証券評価損	18百万円																																																												
関係会社株式評価損	181 "																																																												
その他投資評価損	64 "																																																												
製品評価損	79 "																																																												
賞与引当金	95 "																																																												
長期未払金(役員退職慰労金)	79 "																																																												
退職給付引当金	954 "																																																												
その他	91 "																																																												
繰延税金資産小計	1,565百万円																																																												
評価性引当額	351 "																																																												
繰延税金資産合計	1,213百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	310百万円																																																												
その他	7 "																																																												
繰延税金負債合計	318百万円																																																												
繰延税金資産の純額	895百万円																																																												
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	242百万円	固定負債 - 繰延税金負債	9 "	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">723 "</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	172百万円	固定資産 - 繰延税金資産	723 "																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	242百万円																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	9 "																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	172百万円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	723 "																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">3.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	住民税均等割等	0.7 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0 "	試験研究費等税額控除	3.2 "	税効果会計適用後の法人税等負担率	37.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.9 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損認容</td><td style="text-align: right;">28.9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8 "	住民税均等割等	3.3 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.9 "	試験研究費等税額控除	2.2 "	投資有価証券評価損認容	28.9 "	その他	2.5 "	税効果会計適用後の法人税等負担率	8.0%																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "																																																												
住民税均等割等	0.7 "																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0 "																																																												
試験研究費等税額控除	3.2 "																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	37.1%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8 "																																																												
住民税均等割等	3.3 "																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.9 "																																																												
試験研究費等税額控除	2.2 "																																																												
投資有価証券評価損認容	28.9 "																																																												
その他	2.5 "																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	8.0%																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第142期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第143期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	433.23円	1 1株当たり純資産額	415.99円
2	1株当たり当期純利益	22.19円	2 1株当たり当期純利益	7.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第142期 (平成20年3月31日)	第143期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,719	20,844
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,719	20,844
普通株式の発行済株式数(千株)	51,428	51,428
普通株式の自己株式数(千株)	1,295	1,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	50,133	50,108

2 1株当たり当期純利益

	第142期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第143期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,112	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,112	362
期中平均株式数(千株)	50,140	50,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
関西ペイント(株)	2,707,455	1,480
三菱商事(株)	407,630	523
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,973,590	371
DOWAホールディングス(株)	428,811	157
大日精化工業(株)	350,000	74
森六ホールディングス(株)	50,000	62
みずほインベスターズ証券(株)	727,566	60
日油(株)	150,000	49
菊水化学工業(株)	110,000	44
D I C(株)	289,000	41
その他36銘柄	1,403,249	380
計	8,597,301	3,247

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
地方債2銘柄	14	14
(投資有価証券)		
その他有価証券		
地方債3銘柄	19	19
計	33	33

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,615	247	20	9,841	6,947	249	2,893
構築物	3,577	91	29	3,639	2,765	131	874
機械及び装置	37,727	1,522	1,108	38,141	32,462	1,925	5,678
車両運搬具	103	3	5	101	92	4	9
工具、器具及び備品	2,301	313	37	2,576	2,096	297	480
土地	935		1 (1)	933			933
建設仮勘定	337	3,628	2,223	1,741			1,741
有形固定資産計	54,597	5,806	3,427	56,976	44,364	2,608	12,612
無形固定資産							
ソフトウェア				132	44	20	88
施設利用権				15	11	1	3
無形固定資産計				148	56	21	92
長期前払費用	631	2	20	614	272	23	341
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内容

機械及び装置	岡山工場 酸化チタン関連製造設備増強	763百万円
	大阪工場 その他化学品製造設備増強	729 "
建設仮勘定	岡山工場 酸化チタン関連製造設備	2,251 "
	大阪工場 その他化学品製造設備	1,037 "

2 当期減少額の主な内容

機械及び装置	岡山工場 酸化チタン関連製造設備除却	651百万円
	大阪工場 その他化学品製造設備除却	381 "

なお、当期減少額のうち( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23				23
賞与引当金	308	851	922		237
役員賞与引当金	8	17	26		
役員退職慰労引当金	214	9	223		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	293
普通預金	1,388
別段預金	3
定期預金	79
通知預金	20
計	1,783
合計	1,789

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日(株)	392
丸石化学品(株)	156
山田産業(株)	74
(株)トーメン	73
クラシエホームプロダクツ(株)	66
その他	230
計	995

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	368
" 5月 "	41
" 6月 "	517
" 7月 "	44
" 8月 "	23
計	995

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
森六ケミカルズ(株)	716
テイカ商事(株)	699
P & G(株)	628
関西ペイント(株)	412
丸石化学品(株)	385
その他	3,832
計	6,674

回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	回転率(E) (回) $(B) \div \frac{(A)+(D)}{2}$	滞留期間 (日) $365 \div (E)$
7,701	29,941	30,968	6,674	82.3	4.2	86.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産

商品及び製品

	区分	金額(百万円)
商品	酸化チタン関連事業	3
	その他化学品事業	25
	小計	29
製品	酸化チタン関連事業	4,408
	その他化学品事業	817
	その他事業	100
	小計	5,327
半製品	酸化チタン関連事業	38
	小計	38
計		5,394

仕掛品

	区分	金額(百万円)
仕掛品	酸化チタン関連事業	188
	その他化学品事業	71
	その他事業	227
計		487

原材料及び貯蔵品

	区分	金額(百万円)
原材料	酸化チタン関連事業	1,646
	その他化学品事業	414
	その他事業	8
	小計	2,069
貯蔵品	酸化チタン関連事業	14
	その他化学品事業	3
	小計	18
計		2,087

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三昭化成(株)	32
(有)蘇武工業所	27
横山石油(株)	27
マエダ化成(株)	26
(株)キワ	23
その他	250
計	387

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	158
" 5月 "	80
" 6月 "	74
" 7月 "	47
" 8月 "	26
計	387

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	316
スガイ化学工業(株)	232
テイカ商事(株)	194
日鉄鉱業(株)	125
三菱商事(株)	110
その他	1,270
計	2,250

1年内返済予定の長期借入金

借入先別内訳

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	975
(株)三菱東京UFJ銀行	529
三菱UFJ信託銀行(株)	300
その他	366
計	2,171

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)亀井工務店	22
(有)蘇武工業所	20
新日本興産(株)	19
(有)ホーセン	14
(有)コバテクノ	9
その他	52
計	139

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	43
" 5月 "	32
" 6月 "	20
" 7月 "	21
" 8月 "	22
計	139

長期借入金

相手先別内訳

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,910
(株)三菱東京UFJ銀行	1,151
三菱UFJ信託銀行(株)	680
その他	771
計	4,512

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,457
年金資産	549
未認識数理計算上の差異	424
会計基準変更時差異の未処理額	122
計	2,361

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・売り渡しを含む株式の取扱いについては、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が取り扱います。

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.tayca.co.jp/>



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（公認会計士等の異動）に基づく		平成20年5月30日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第142期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第143期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	第143期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	第143期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

テイカ株式会社  
取締役会 御中

大石麻瑛中央公認会計士事務所

公認会計士 大石 麻瑛中央

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 岩田 渉

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

また（セグメント情報）[海外売上高]3地域区分の変更に記載のとおり、会社は海外売上高における地域区分を変更している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

テイカ株式会社  
取締役会 御中

恒栄監査法人

代表社員 公認会計士 大石 麻瑛央  
業務執行社員

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 岩田 渉

### < 財務諸表監査 >

当監査法人及び私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人及び私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人及び私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人及び私は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テイカ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人及び私の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人及び私は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人及び私に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人及び私は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、テイカ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

テイカ株式会社  
取締役会 御中

大石麻瑳中央公認会計士事務所

公認会計士 大石 麻瑳中央

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 岩田 渉

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

テイカ株式会社  
取締役会 御中

恒栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 麻瑳央

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 岩田 渉

当監査法人及び私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人及び私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人及び私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。